



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 ヨネックス株式会社
 コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一 TEL 03-3839-7112
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,199	△44.2	△1,402	—	△1,408	—	△1,278	—
2020年3月期第1四半期	14,690	1.6	152	△73.6	89	△87.1	47	△92.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期△1,519百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 168百万円(△43.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△14.61	—
2020年3月期第1四半期	0.55	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	52,370	37,019	70.7
2020年3月期	54,104	38,758	71.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 37,019百万円 2020年3月期 38,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△34.0	△900	—	△500	—	△600	—	△6.86
通期	50,000	△19.3	△900	—	△400	—	△500	—	△5.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※「1株当たり当期純利益」は、2020年6月末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	93,620,800株	2020年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,093,990株	2020年3月期	6,094,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	87,526,778株	2020年3月期1Q	87,437,828株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2020年8月12日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連結売上高の大半を占める日本セグメントとアジアセグメントで減収となりました。最初に感染が広がった中国では需要の回復が比較的早く、アジアセグメントの減収は小幅に留まりましたが、その後感染が世界各地に拡大したことから日本国内と東南アジア、インド、ヨーロッパ等の海外代理店向けを含む日本セグメントの減収幅が大きくなりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド製造子会社）は2020年1月から3月の業績を連結対象としており、2020年3月31日現在の財務諸表を使用しています。当社グループでは在宅勤務や一時的な拠点の休業を実施し、従業員や地域社会の安全確保と感染拡大防止に取り組みつつ、スポーツ活動の再開に向けてお客様の期待を超える「新たな価値」を創造すべく努めてまいりました。しかし、主力のバドミントンにおける屋内競技施設等の閉鎖をはじめ、日本国内の部活動の停止や外出自粛、海外においても移動制限や外出自粛により、世界中の人々のスポーツ活動が停止した状態となり、当社もその影響を大きく受けました。以上のことから連結売上高は8,199百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。各競技の国内外の大会中止等に伴う広告宣伝費の減少に加え、販管費の削減に取り組みましたが、減収に伴う売上総利益減少の影響が大きく営業損失は1,402百万円（前年同四半期は152百万円の営業利益）、経常損失は1,408百万円（前年同四半期は89百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,278百万円（前年同四半期は47百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、3月は全国一斉休校により部活動停止の学校が増加し、4月には緊急事態宣言が発令され、各種大会の相次ぐ中止や外出自粛の影響によりスポーツ活動が停止した状態が続きました。5月末に緊急事態宣言が全国的に解除されてからは、徐々に人々の活動は回復しているものの、感染の再拡大への警戒等から消費は厳しい状況が継続し、バドミントン用品やテニス用品、ウェアをはじめとする全てのカテゴリで大幅な減収となりました。

海外代理店向けの売上については、地域によって多少の差があるものの各国における移動制限や外出自粛、販売店や各競技施設の休業による販売への影響が大きく、バドミントン用品を中心に大幅な減収となりました。

生産、調達面については、各国の販売減少に伴い、仕入れの抑制や国内自社工場における生産調整を行いました。

利益面については、各種大会の中止により大会協賛等の広告宣伝費は大幅に減少したものの、減収及び国内自社工場における生産調整による売上総利益の減少が販管費の減少を大きく上回りました。

この結果、売上高は3,353百万円（前年同四半期比64.8%減）、営業損失は1,514百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品、テニス用品ともに新製品のラケットが好調で増収となりました。3月中旬以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの販売店が休業もしくは営業を縮小し、各競技施設も閉鎖されましたが、当第1四半期（2020年1月から3月）における影響は比較的軽微でした。利益面については、増収に伴う売上総利益の増加に加え、テニスの国際大会の中止に伴う大会協賛金の減少等による広告宣伝費が減少し、販管費が減少しました。

この結果、売上高は679百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン用品はラケットを中心に増収、テニス用品についてもラケットとシューズの新製品が好調で増収となりました。3月中旬以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの販売店が休業もしくは営業を縮小し、各競技施設も閉鎖されましたが、当第1四半期（2020年1月から3月）における影響は比較的軽微でした。利益面については、増収に伴い売上総利益は微増となりましたが、人件費等の販管費が増加しました。

この結果、売上高は639百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業損失は8百万円（前期同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

売上については、中国販売子会社では、1月はバドミントンシューズを中心に売上が伸長していましたが、2月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でほぼ全ての販売店が休業し、体育館等の施設も閉鎖となりました。一方でオンライン販売は継続しており、3月以降は徐々に営業を再開する販売店や競技施設が増加し、販売も回復し始めましたが、2月の販売減少の影響が大きくバドミントンラケットを中心に減収となりました。台湾子会社では、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた2月以降も販売店の営業は継続していたものの、大会の中止や延期が相次いだことや、施設内での感染への警戒によるスポーツ活動への参加が減少したことで人々の消費意欲も弱く減収となりました。

利益については、主に台湾製造部門での受注数の減少による固定費の負担が重く、全体でも減収に伴い売上総利益が減少しましたが、各種大会の中止や販促活動の自粛による広告宣伝費等の販管費の減少幅が大きく、増益となりました。

この結果、売上高は3,428百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は313百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は8,101百万円（前年同四半期比44.2%減）、営業損失は1,162百万円（前年同四半期は246百万円の営業利益）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し営業を継続しました。4月の緊急事態宣言の発令後、ほぼ全てのコンペの開催が中止されたため入場者数が大幅に減少しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ヨネックスカントリークラブで6月に開催を予定していたヨネックスレディスゴルフトーナメントを中止したことで関連する収入が無くなったことも影響し、大幅な減収となりました。利益については、減収に伴う売上総利益の減少に加え、人件費や設備維持に係る固定費の負担が重く営業損失となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は98百万円（前年同四半期比45.9%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は55百万円の営業利益）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、52,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,733百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、15,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加、未払金、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、37,019百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,738百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、当第1四半期の実績と現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては本日（2020年8月12日）公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,977,461	9,525,929
受取手形及び売掛金	11,315,794	8,522,337
商品及び製品	7,254,832	8,739,256
仕掛品	1,218,730	1,383,255
原材料及び貯蔵品	1,008,314	1,521,322
その他	1,275,433	1,839,237
貸倒引当金	△27,730	△38,325
流動資産合計	33,022,835	31,493,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,428,343	5,406,855
土地	8,676,610	8,661,280
その他（純額）	3,568,925	3,331,827
有形固定資産合計	17,673,878	17,399,963
無形固定資産		
のれん	219,092	204,486
その他	327,917	318,214
無形固定資産合計	547,009	522,700
投資その他の資産		
投資有価証券	91,834	95,130
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	1,886,271	1,979,182
その他	483,358	481,622
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	2,860,714	2,955,184
固定資産合計	21,081,603	20,877,849
資産合計	54,104,439	52,370,862

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,379	3,262,132
未払金	1,671,176	1,213,452
短期借入金	—	11,452
1年内返済予定の長期借入金	651,643	995,547
未払法人税等	337,933	124,682
未払消費税等	98,394	1,151
賞与引当金	752,218	969,412
役員賞与引当金	23,200	—
ポイント引当金	—	103,852
その他	1,246,341	1,308,658
流動負債合計	7,145,287	7,990,342
固定負債		
長期借入金	2,499,722	2,008,333
退職給付に係る負債	3,150,340	2,896,771
役員退職慰労引当金	237,980	243,915
株式給付引当金	81,407	62,586
長期預り保証金	1,854,760	1,849,144
その他	376,925	299,845
固定負債合計	8,201,136	7,360,596
負債合計	15,346,424	15,350,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,682,310	7,682,310
利益剰余金	28,803,301	27,305,471
自己株式	△1,276,311	△1,276,241
株主資本合計	39,915,899	38,418,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,603	5,890
為替換算調整勘定	△838,845	△1,096,179
退職給付に係る調整累計額	△322,643	△307,929
その他の包括利益累計額合計	△1,157,884	△1,398,217
純資産合計	38,758,015	37,019,923
負債純資産合計	54,104,439	52,370,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,690,983	8,199,516
売上原価	8,586,276	5,532,102
売上総利益	6,104,706	2,667,413
販売費及び一般管理費	5,951,839	4,069,610
営業利益又は営業損失(△)	152,867	△1,402,197
営業外収益		
受取利息	7,893	6,796
受取賃貸料	3,822	3,740
雇用調整助成金	—	52,981
その他	9,897	8,169
営業外収益合計	21,613	71,688
営業外費用		
支払利息	12,285	10,569
売上割引	905	468
為替差損	70,826	66,402
その他	577	337
営業外費用合計	84,594	77,777
経常利益又は経常損失(△)	89,886	△1,408,286
特別利益		
投資有価証券売却益	9,654	—
国庫補助金	—	130,956
特別利益合計	9,654	130,956
特別損失		
投資有価証券売却損	336	—
特別損失合計	336	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99,204	△1,277,330
法人税、住民税及び事業税	105,279	105,530
法人税等調整額	△53,129	△104,183
法人税等合計	52,150	1,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,054	△1,278,677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△760	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,814	△1,278,677

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,054	△1,278,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,871	2,287
為替換算調整勘定	113,079	△257,333
退職給付に係る調整額	23,077	14,714
その他の包括利益合計	121,286	△240,332
四半期包括利益	168,340	△1,519,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,101	△1,519,010
非支配株主に係る四半期包括利益	△760	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各種大会の相次ぐ中止、販売店や各競技施設の休業等大きな影響を受けました。

現時点では、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した状況・前提条件の範囲内であり、当該仮定のもと、会計上の見積りに影響を与える項目についても評価を実施し、この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表における重要な影響はないと判断しております。

(ポイント引当金について)

当第1四半期連結累計期間より、ECサイトの開設に伴いポイント制度を導入いたしました。顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当第1四半期連結累計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ103,852千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,518,618	590,039	630,471	3,769,765	14,508,894	182,088	14,690,983	—	14,690,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,230,398	—	3,213	1,102,571	3,336,183	20,444	3,356,627	△3,356,627	—
計	11,749,017	590,039	633,684	4,872,336	17,845,077	202,533	18,047,611	△3,356,627	14,690,983
セグメント利益 又は損失(△)	△7,127	△17,530	△17,871	288,795	246,265	55,753	302,019	△149,152	152,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,152千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,353,019	679,902	639,900	3,428,243	8,101,065	98,451	8,199,516	—	8,199,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,489,370	—	261	633,659	2,123,291	587	2,123,879	△2,123,879	—
計	4,842,390	679,902	640,162	4,061,902	10,224,356	99,038	10,323,395	△2,123,879	8,199,516
セグメント利益 又は損失(△)	△1,514,709	46,609	△8,147	313,725	△1,162,521	△6,976	△1,169,497	△232,699	△1,402,197

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,699千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。